

安全データシート

JIS Z 7253:2019
発行日:2025 年 4 月 1 日

1. 化学品及び会社情報

化学品の名称 水性コンク グリーン

整理番号 JGHSJPH00215222

供給者の会社名称
株式会社ユニラント
東京都港区高輪 2 丁目 21 番 43 号
TEL : 03-5421-8266
FAX : 03-5421-8470

推奨用途及び使用上の制限
塗料
推奨用途以外の用途へ使用する場合は化学物質専門家の判断を仰ぐこと

製造者情報
供給者と同じ

2. 危険有害性の要約

化学物質または混合物の分類

物理化学的危険性
区分なし

健康に対する有害性

急性毒性 - 経口	分類できない
急性毒性 - 経皮	分類できない

急性毒性 - 吸入(気体)	区分に該当しない(分類対象外)
急性毒性 - 吸入(蒸気)	分類できない
急性毒性 - 吸入(粉塵/ミスト)	分類できない
皮膚腐食性/刺激性	分類できない
眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性	分類できない
呼吸器感作性	分類できない
皮膚感作性	区分 1A
生殖細胞変異原性	分類できない
発がん性	分類できない
生殖毒性	分類できない
特定標的臓器毒性(単回暴露)	分類できない
特定標的臓器毒性(反復暴露)	分類できない
誤えん有害性	分類できない

環境に対する有害性

水生環境有害性 短期(急性)	区分 3
水生環境有害性 長期(慢性)	区分に該当しない(区分外)
オゾン層への有害性	分類できない

GHS ラベル要素



注意喚起語

警告

危険有害性情報

H317 - アレルギー性皮膚反応を起こすおそれ

H402 - 水生生物に有害

注意書き

安全対策

P261 - 粉じん/煙/ガス/ミスト/蒸気/スプレートの吸入を避けること

P272 - 汚染された作業衣は作業場から出さないこと。

P273 - 環境への放出を避けること

P280 - 保護手袋/ 保護衣/ 保護眼鏡/ 保護面を着用すること。

応急措置

P302 + P352 - 皮膚に付着した場合： 多量の水と石鹼で洗うこと。

P321 - 特別な処置が必要である。

P333 + P313 - 皮膚刺激又は発しん(疹)が生じた場合： 医師の診察/ 手当てを受けること。

P362 + P364 - 汚染された衣類を脱ぎ、再使用する場合には洗濯をすること。

廃棄

P501 - 内容物/容器の承認を受けている廃棄物処理施設に廃棄すること。

3. 組成及び成分情報**単一物質・混合物の区別**

混合物

化学名または一般名	含有率	CAS 番号	化審法番号
水	60-70%	7732-18-5	-
C.I.Pigment Green 7	20-30%	1328-53-6	(5)-3315
界面活性剤	5-10%	-	※1
樹脂	5-10%	-	※1
炭酸カルシウム	1-3%	471-34-1	(1)-122
銅フタロシアニン顔料	0.1 - <1%	147-14-8	※1
カーボンブラック	0.1 - <1%	1333-86-4	※1
2-メチル-4-イソチアゾリン-3-オン	0.1 - <1%	2682-20-4	(5)-5235

※1：あり

労働安全衛生法**通知対象物質**

政令名称等	政令番号等	含有率	施行日
銅及びその化合物	9-22	20-30%	2025-04-01
銅及びその化合物	9-379	20-30%	-
カーボンブラック	2-0403	0.1 - <1%	2025-04-01
カーボンブラック	9-130	0.1 - <1%	-

表示対象物質

政令名称等	政令番号等	含有率	施行日
銅及びその化合物	9-22	20-30%	2025-04-01
銅及びその化合物	9-379	20-30%	-

毒物及び劇物取締法

該当しない

化学物質排出把握管理促進法(PRTR)

該当しない

4. 応急措置

必要な応急手当の記述

吸入した場合

新鮮な空気のある場所に移動する。症状が出た場合には、直ちに医師の手当てをうけること。

皮膚に付着した場合

汚染された衣類および靴を脱ぐこと。
付着物をできる限り拭き取る。
直ちに石鹸と多量の水で洗うこと。
症状が出た場合には、直ちに医師の手当てをうけること。

眼に入った場合

直ちに、最低 15 分間はまぶたの内側も含め、多量の水でゆすぐ。
速やかに医療機関で診察を受ける。

飲み込んだ場合

速やかに医療機関で診察を受ける。

医師に対する特別な注意事項

症状に応じた治療を行う。

5. 火災時の措置

適切な消火剤

霧状の水、炭酸ガス(CO₂) 泡 乾燥粉末、乾燥砂

使ってはならない消火剤

棒状の水

特有の危険有害性

セクション 1 0 (危険有害な分解生成物)参照

特有の消火方法

発火の恐れがある可燃性物質(木、紙、油、衣服など)を火災現場付近から速やかに取り除く。
高温にさらされる密閉容器は霧状の水をかけて冷却する。

消火を行う者の保護

保護具を使用する。

区域から退避させ、安全な距離から消火を行うこと

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具および緊急措置

非救急隊員向け	作業の際には、適切な保護具を着用する
救急隊員向け	人員を安全な区域に避難させること

環境に対する注意事項

大量の液体流出物を回収するために堤防を築くこと
排水路、下水溝、排水溝、水路に入らないようにすること
環境への放出を避けること
内容物／容器は都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に依頼して廃棄すること

封じ込めおよび浄化方法と機材

回収・中和	回収して廃棄すること
-------	------------

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策	十分換気されているか確認すること 皮膚、眼又は衣類との接触を避けること 保護具を使用する アレルギー性反応を起こすおそれ
安全取扱注意事項	休憩前や製品取扱い直後には手を洗う。

この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしないこと

衛生対策 産業衛生および安全に関する基準に基づいて取り扱う。

保管

技術的対策／保管条件 直射日光から保護すること
容器を密閉し、乾燥した換気の良い場所に保管する。

8. ばく露防止及び保護措置

許容濃度等

化学名または一般名	産衛学会 - 許容濃度	安衛法 - 管理濃度 (厚生労働省)	ACGIH - 許容濃度、 暴露限界
カーボンブラック	TWA 4mg/m ³ Class 2 Dust total dust TWA 1mg/m ³ Class 2 Dust respirable dust	-	TWA 3 mg/m ³ inhalable particulate matter

生物学的職業性ばく露限界値

情報なし

設備対策

十分換気されているか確認すること

保護具

呼吸器の保護具 換気が不十分な場合、適切な呼吸用保護具を着用する
手の保護具 化学物質耐性の手袋(ゴム、ラテックス、ネオプレンなど)
眼及び／又は顔面の保護具 ゴーグル型の保護メガネ
皮膚及び身体の保護具 長袖の衣類 耐薬品エプロン 静電防止靴

9. 物理的及び化学的性質

外観(物理的状態, 色等)

形状 液体
色 緑色

臭い 微臭

特性

融点/凝固点	情報なし
沸点又は初留点及び沸点範囲	情報なし
可燃性	情報なし
爆発下限界及び爆発上限界	
/可燃限界	情報なし
引火点	引火せず
自然発火点	情報なし
分解温度	情報なし
pH	8
動粘性率	情報なし
水に対する溶解度	可溶
溶剤に対する溶解度	情報なし
n-オクタノール/水分配係数	
(log 値)	情報なし
蒸気圧	情報なし
密度及び/又は相対密度	情報なし
相対ガス密度	情報なし
粒子特性	情報なし
比重	1.20/20℃

10.安定性及び反応性

反応性

次の項目を参照

化学的安定性

常温、常圧で安定。

危険有害反応可能性

特記すべき反応性なし。

避けるべき条件

高温および凍結

混触危険物質

情報なし

危険有害な分解生成物

燃焼等により CO,NO_x 等の有害ガスを発生する恐れがある。

11.有害性情報

可能性が高い暴露経路に関する情報

4 項参照

急性毒性

経口	分類できない
経皮	分類できない
吸入-ガス	区分に該当し ない(分類対象外)
吸入-蒸気	分類できない
吸入-粉じん及びミスト	分類できない

化学名または一般名	急性毒性(経口)	急性毒性(経皮)	急性毒性(吸入)
C.I.Pigment Green 7	LD50>5000mg/kg(Rat) OECD_SIDS	-	-
炭酸カルシウム	-	LD50>2000mg/kg(Rat) ECHA_API	LD50>2000mg/kg(Rat) ECHA_API
銅フタロシアニン顔料	LD50>10000mg/kg(Rat) OECD_SIDS	LD50>10000mg/kg(Rat) ECHA_API	-
カーボンプラック	-	-	LC0 = 4.6 mg/m ³ (Rat) 4h ECHA_API
2-メチル-4-イソチアゾリン-3-オン	LD50 232 - 249 mg/kg (Rat) EU_CLH LD50=120 mg/kg (Rat) EU_CLH	-	LC50 = 0.11 mg/L (Rat) 4h EU_CLH

OECD_SIDS: Organization for Economic Co-operation and Development - Screening Information Data Sets

EU_CLH: European Union Harmonized Classification and Labelling Proposal

ECHA_API: European Chemicals Agency API

皮膚腐食性/刺激性

分類できない

眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性

分類できない

呼吸器感作性

分類できない

皮膚感作性

皮膚接触により感作を引き起こすことがある

生殖細胞変異原性

分類できない

発がん性

分類できない

化学名または一般名	日本産業衛生学会- 発がん性	ACGIH-発がん性	IARC-発がん性
カーボンブラック	2B	A3	2B

カーボンブラックと他の材料からなる製品(例：ゴム、印刷インキ、塗料)の使用では、カーボンブラックへの暴露は起こらない(IARC Monograph 93 [2010])。

生殖毒性

分類できない

特定標的臓器毒性(単回暴露)

分類できない

特定標的臓器毒性(反復暴露)

分類できない

誤えん有害性

分類できない

12. 環境影響情報

生態毒性

水生生物に有害

残留性・分解性

情報なし

生態蓄積性

情報なし

土壌中の移動性

情報なし

オゾン層への有害性

分類できない

13. 廃棄上の注意

残留物/未使用製品からの廃棄物

使い切ってから廃棄する。

国や地方の規制に従って廃棄する。

汚染容器および包装

空の容器は、法律に従いリサイクルまたは廃棄する。

14. 輸送上の注意

ADR/RID IATA IMDG/IMO

国連番号(UN No.) 非該当

国連番号対応品名 非該当

国連分類	非該当
容器等級	非該当
海洋汚染物質	非該当
緊急時応急措置指針番号	非該当

MARPOL 73/78 付属書 II 及び IBC コードによるばら積み輸送される液体物質

非該当

特別の安全対策

物質輸送時には容器を安定な場所に置き固定する。

15. 適用法令

国内法規制

労働安全衛生法

通知対象物質

通知対象物質：労働安全衛生法施行令別表第 3/第 9 及び労働安全衛生規則別表第 2

表示対象物質

表示対象物質：労働安全衛生法施行令別表第 3/第 9 及び労働安全衛生規則別表第 2

腐食性液体

腐食性液体(労働安全衛生規則第 326 条)

毒物および劇物取締法

該当しない

化学物質排出把握管理促進法(PRTR)

該当しない

消防法

- 非危険物

国際法規制

バーゼル条約(危険有害性廃棄物)

非該当

モントリオール議定書(オゾン層破壊物質)

非該当

ストックホルム条約(残留性有機汚染物質)

非該当

ロッテルダム条約(事前の説明と同意(PIC)の適用対象となる化学物質)

非該当

その他の国内法及び外国法による規制

U.S. TSCA SNUR: 本製品は、米国の有害物質規制法(TSCA)の重要新規利用規則(SNUR)の提案規則に該当する物質を含んでおります。米国環境保護庁(EPA)により SNUR が最終決定された場合、本製品およびその混合物は、使用や廃棄に制限が生じます。米国へ輸出する場合は、EPA の指示に従ってください。提案 SNUR の詳細は、連邦公報「Federal Register / Vol.62, No.123 / Thursday, June 26, 1997, page 34421」を参照してください。

16.その他の情報

安全データシートで使用されている略語及び頭文字のキー又は凡例

セクション 8 ばく露防止及び保護措置

TWA	時間加重平均	STEL	短時間暴露限度
Ceiling	最大限界値	S*	皮膚吸収
S+	感作性		

セクション 11: 有害性情報

日本産業衛生学会 - 発がん性	1 - 人間に対して発がん性がある物質 2A - 人間に対して発がん性がある物質、証拠がより十分な物質 2B - 人間に対して発がん性がある物質、証拠が比較的十分でない物質
ACG IH - 発がん性	A1 - ヒトに対して発がん性が確認された物質 A2 - ヒトに対して発がん性が疑われる物質

A3 - 動物発がん性物質

IARC-発がん性

1 - ヒトに対して発がん性

2A - ヒトに対しておそらく発がん性

2B - ヒトに対して発がん性が疑われる

参考文献

- NITE (日本独立行政法人製品評価技術基盤機構)
- 規則(EC)No. 1272/2008[CLP]による分類
- 日本産業衛生学会
- ACG IH(American Conference of Governmental Industrial Hygienists：米国産業衛生専門家会議)
- IARC(International Agency for Research on Cancer：国際癌研究機関)

発行日

2025/04/01

版

1

「安全データシート」の記載内容は現時点で入手できる資料、情報、データに基づいて作成していますので、使用原料の情報変更により本データシートの情報が変更される可能性があります。

- 本データシートはその製品を代表する値であり、安全や品質の保証、規格ではありません。本製品を取り扱う場合は記載内容を参考にして、使用者の責任において実態に即した安全対策を講じてください。
- 本製品及び本製品を含む化学物質を輸出する場合には、輸出先国の法律に従った対応を必ず行ってください。ご不明な場合は弊社販売部門にお問い合わせください。